

平成19年6月期 決算短信

平成19年8月24日

上場会社名 あい ホールディングス株式会社 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 3076 URL <http://www.aiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 山田 貴志 TEL (03) 3249-6335
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月27日 配当支払開始予定日 平成19年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月期の連結業績 (平成19年4月2日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | | |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|---|--------------|---|--------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | | |
| 19年6月期 | 7,588 | — | △1,175 | — | △988 | — | 996 | — | | |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 売上高 営業利益率 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | | % | | % | |
| 19年6月期 | 18 | 13 | — | — | 4.7 | | △2.8 | | △15.5 | |

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 19百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 19年6月期 | 35,968 | | 21,717 | | 60.4 | | 395 18 | |

(参考) 自己資本 19年6月期 21,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 19年6月期 | 1,300 | | △146 | | △521 | | 5,976 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) | |
|------------|----------|------|--------|----|----|---------------|--------------|----------------|-----|
| | 第1四半期末 | 中間期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | |
| 19年6月期 | — | — | — | — | 8 | 00 | 452 | 45.4 | 2.1 |
| 20年6月期(予想) | — | — | 10 | 00 | — | — | — | 58.0 | — |

3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|---|-------|---|-------|---|-------|---|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 12,100 | — | 1,170 | — | 1,350 | — | 860 | — | 15 | 20 |
| 通期 | 26,000 | — | 2,650 | — | 3,050 | — | 1,950 | — | 34 | 46 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 56,590,410株

② 期末自己株式数 19年6月期 1,635,869株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月期の個別業績（平成19年4月2日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----|---|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年6月期 | 165 | — | 72 | — | 14 | — | 8 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年6月期 | 0 | 14 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年6月期 | 21,352 | | 21,248 | | 99.5 | 375 | 49 | |

（参考）自己資本

19年6月期

21,248百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的概況

当社は、平成19年4月2日に株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の2社の株式移転により、共同持株会社として発足いたしました。従いまして、当連結会計年度は平成19年4月2日から平成19年6月30日までの3ヵ月決算となっております。

当連結会計年度の売上高は、75億8千8百万円となりました。損益面では、棚卸資産の評価損4億7千万円を売上原価に計上したこと、取引先である株式会社ダイエーが平成19年4月27日付で民事再生法の適用を申請し、割賦債権の全額11億4千4百万円を貸倒引当金として販売費及び一般管理費に計上したこと等により、経常損益は9億8千8百万円の損失となりました。また、当期純損益につきましては、株式移転に伴う税効果会計の適用による、法人税等調整額20億3千8百万円を計上したことにより、9億9千6百万円の利益となりました。

② 事業区分別の概況

【セキュリティ機器関連事業】

セキュリティ機器関連事業につきましては、デジタルセキュリティシステムの多方面への導入が好調に推移いたしました。その結果、売上高は17億9千5百万円となりました。

【カード機器及びその他事務用機器関連事業】

カード機器及びその他事務用機器関連事業につきましては、金融業のIC化の遅れ等が影響したことにより、売上高は7億6千4百万円となりました。

【遊戯施設用機器関連事業】

遊戯施設用機器関連事業につきましては、遊戯用機器、遊戯施設向けの音響設備及び照明設備の売上が好調に推移したことにより、売上高は12億7千5百万円となりました。

【コンピュータ周辺機器関連事業】

コンピュータ周辺機器関連事業につきましては、業務用カッティングプロッタ及びコンシューマ向け小型カッティングマシンが、海外での新市場開拓等が功を奏し、販売が好調に推移いたしました。また、国内においては、大判コピー需要の増大により、スキャナと他社出力機との複合化需要が好調に推移いたしました。その結果、売上高は23億1千1百万円となりました。

【保守サービス関連事業】

保守サービス関連事業につきましては、セキュリティ機器、カード機器、コンピュータ周辺機器等の保守サービスにより、売上高は8億3千2百万円となりました。

【その他関連品事業】

その他関連品事業につきましては、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売、リースの仲介及び割賦他により、売上高は6億5千6百万円となりました。

(次期の見通し)

経営統合により、グループにおける事業が多角化する中、経営指針でもある連結経常利益率の向上を最重要課題として取り組んでまいります。そのため、採算性の低い事業や取り扱い商品の見直し等により、売上減となる事業もあるものの、好調なセキュリティ機器関連事業における大型物件の確保、コンピュータ周辺機器関連事業の海外への積極的な販売活動を推進すること等により、売上高は260億円を見込んでおります。また、損益面につきましては、経営統合効果として、国内の販売・保守サービス効率の向上や、グループ内での内製化を推進すること等により経営効率の向上を図り、営業利益は26億5千万円、更に営業外収益として負ののれん償却が約4億円見込まれ、経常利益は30億5千万円、当期純利益は19億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、59億7千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増に伴う売上債権の増加等により、13億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、1億4千6百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、5億2千1百万円の支出となりました。

②次期の見通し

次期以降につきましては、経営統合による保有資産の有効活用を積極的に推進し、更なるキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年 6月期 |
|----------------------|--------------|
| 自己資本比率（%） | 60.4 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 96.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%） | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 809.7 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。内部留保は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充当いたしたく存じます。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針に基づき1株当たり8円とさせていただきたいと存じます。また、次期の1株当たりの配当につきましては、中間配当金10円、期末配当金10円（年間20円）の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

①M&Aについて

当社グループは、事業の拡大を図る手段として、M&Aを経営の重要課題として位置づけております。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益を計上できない場合や、M&A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②証券投資について

当社グループは、業務提携を目的に先方企業の株式取得を行っておりますが、株式市場の変化や対象企業を取り巻く事業環境の変化により、株価の変動が起こり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③経済状況及び為替変動について

当社グループは、国内及び海外への積極的な販売活動を行っております。また、一部製品においては海外メーカーより輸入供給を受けております。そのため、当社グループ製品を販売または購入している国や地域の経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④外部生産委託及び購入製品について

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託、並びに製品の購入を行っております。外部製造業者や購買業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、需要急増による製品納入の遅れ、製品の欠陥といった品質上の問題、地震等の災害が発生した場合等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

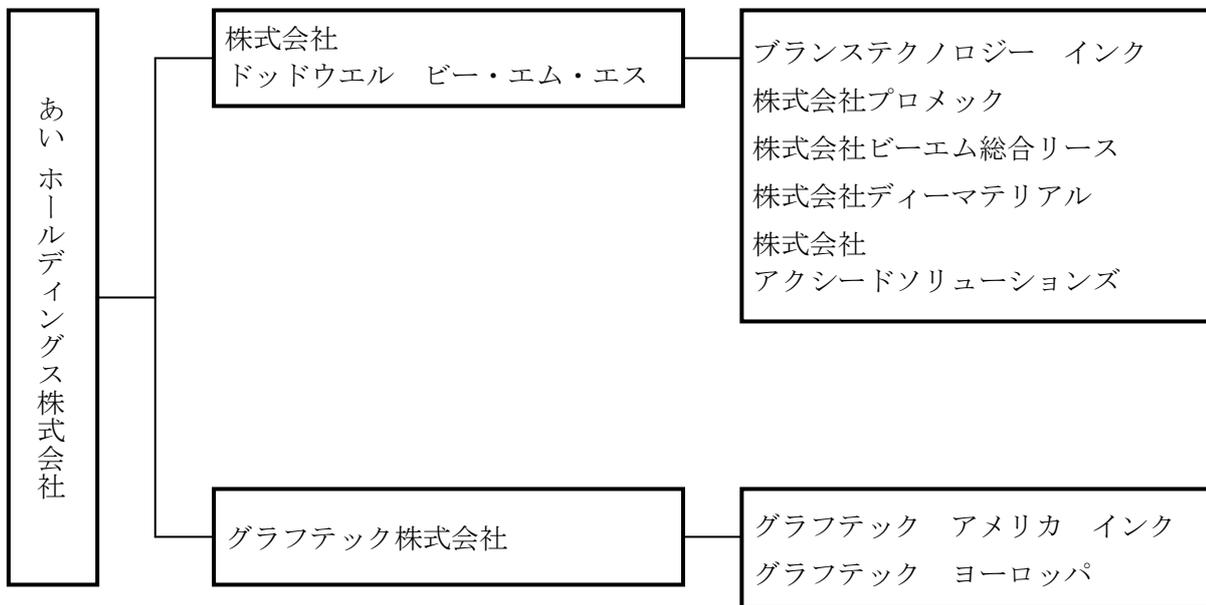
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、国内連結子会社4社、国内非連結子会社2社、海外連結子会社3社で構成され、グループにおける株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、デジタルセキュリティシステム機器、カードシステム機器及びその他事務用機器等を主な商品として、国内の強力なネットワークでの販売及び保守サービス事業を展開しております。また、グラフテック株式会社は、計測機器、コンピュータ周辺機器等の開発・製造及び販売を行うとともに、海外での販売強化を図っております。

当社グループ全体の事業のセグメント別内訳とその内容、当社及び子会社のそれぞれの事業についての位置づけは次のとおりであります。

| 区 分 | 主要業務 | 主要な会社 |
|-------------------------|--|--|
| セキュリティ機器 関連事業 | デジタル映像セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売 | 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス ブランステクノロジー インク |
| カード機器及びその他 事務用機器関連事業 | カード機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売 | 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 株式会社プロメック |
| 遊戯施設用機器 関連事業 | 遊戯施設用機器の販売 | 株式会社ビーエム総合リース |
| コンピュータ周辺機器 関連事業 | コンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売 | グラフテック株式会社 |
| 保守サービス 関連事業 | セキュリティ機器、カード機器、コンピュータ周辺機器等の保守サービス | 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフテック株式会社 |
| その他関連品事業 | 計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売、リースの仲介業及び割賦他 | 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフテック株式会社 株式会社ビーエム総合リース |

【グループの系統図】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と社会に認められる価値を創造する」を経営の基本理念としております。理念実現のため、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスの全国33ヶ所の営業・メンテナンス拠点を活用して、お客様のニーズを汲み上げるとともに、それに応える商品をグラフテック株式会社の開発・製造による提供することを基本方針としております。また、積極的にM&A及び事業提携を展開し、商品開発・営業活動の両面にわたり相乗効果を見出すことにより、事業を拡大してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、M&A及び業務提携による事業の拡大とともに、各事業の採算性を考慮し、安定的な利益の確保を行うことが重要と考えております。そのための経営指標として、連結経常利益の向上を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高い収益力と安定性を確保することを中長期的な経営戦略の柱に置いて、変化の激しい業界に対応してまいります。このため、お客様の要望、市場ニーズの動きを的確に把握し、市場をリードする商品の積極的な投入、お客様に満足を与えることのできるサービスの提供を継続して行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、業績の拡大と安定のために、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスの持つ国内の営業拠点を最大限に活用し、デジタルセキュリティシステム及びカード発行機器と計測機器、コンピュータ周辺機器の販売を行います。また、全国33拠点でのメンテナンス体制を一段と整備充実させ、代理店や顧客に対するサービスを強化することが課題となっております。更に、セキュリティシステム事業においては導入利用の多様化に対応するため、各方面と積極的に提携を進めることが課題となります。また、グラフテック株式会社は、顧客ニーズを汲み取り、製品開発を行い商品力強化に努めるとともに、グラフテック アメリカ インク及びグラフテック ヨーロッパの販売チャネルを活かし、海外へ当社グループの製品販売を拡大することが課題となります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| | | 当連結会計年度 (平成19年6月30日) | | |
|---------------|----------|-------------------------|--------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | |
| I 流動資産 | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 5,982 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※2 | | 10,608 | |
| 3 たな卸資産 | | | 2,785 | |
| 4 短期貸付金 | | | 7 | |
| 5 繰延税金資産 | | | 477 | |
| 6 未収入金 | | | 511 | |
| 7 為替予約 | | | 278 | |
| 8 その他 | | | 191 | |
| 貸倒引当金 | | | △53 | |
| 流動資産合計 | | | 20,789 | 57.8 |
| II 固定資産 | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 5,698 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,835 | 1,863 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 117 | | |
| 減価償却累計額 | | 76 | 41 | |
| (3) 工具、器具及び備品 | | 1,942 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,480 | 461 | |
| (4) 土地 | | | 4,274 | |
| (5) 建設仮勘定 | | | 7 | |
| 有形固定資産合計 | | | 6,648 | 18.5 |
| 2 無形固定資産 | | | | |
| (1) のれん | | | 286 | |
| (2) 特許権 | | | 55 | |
| (3) ソフトウェア | | | 94 | |
| (4) その他 | | | 25 | |
| 無形固定資産合計 | | | 461 | 1.3 |

| | | 当連結会計年度 (平成19年6月30日) | | |
|-------------|----------|-------------------------|--------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | ※1 | | | |
| (1) 関係会社株式 | | | 283 | |
| (2) 投資有価証券 | | | 4,719 | |
| (3) 長期貸付金 | | | 101 | |
| (4) 繰延税金資産 | | | 2,060 | |
| (5) 敷金保証金 | | | 139 | |
| (6) 破産更生債権等 | | | 1,319 | |
| (7) 長期性預金 | | | 600 | |
| (8) その他 | | | 155 | |
| 貸倒引当金 | | | △1,311 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 8,067 | 22.4 |
| 固定資産合計 | | | 15,178 | 42.2 |
| 資産合計 | | | 35,968 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | |
| I 流動負債 | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 7,844 | | |
| 2 未払金 | | 811 | | |
| 3 未払費用 | | 157 | | |
| 4 未払法人税等 | | 707 | | |
| 5 前受金 | | 342 | | |
| 6 未払役員賞与 | | 5 | | |
| 7 賞与引当金 | | 103 | | |
| 8 預り金 | | 142 | | |
| 9 製品保証引当金 | | 48 | | |
| 10 その他 | | 153 | | |
| 流動負債合計 | | 10,315 | 28.7 | |

| | | 当連結会計年度 (平成19年6月30日) | |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| II 固定負債 | | | |
| 1 長期未払金 | | 89 | |
| 2 退職給付引当金 | | 501 | |
| 3 長期前受収益 | | 1,305 | |
| 4 負ののれん | | 1,941 | |
| 5 預り敷金保証金 | | 17 | |
| 6 その他 | | 79 | |
| 固定負債合計 | | 3,935 | 10.9 |
| 負債合計 | | 14,250 | 39.6 |
| (純資産の部) | | | |
| I 株主資本 | | | |
| 1 資本金 | | 5,000 | 13.9 |
| 2 資本剰余金 | | 9,489 | 26.4 |
| 3 利益剰余金 | | 8,161 | 22.7 |
| 4 自己株式 | | △1,113 | △3.1 |
| 株主資本合計 | | 21,537 | 59.9 |
| II 評価・換算差額等 | | | |
| 1 その他有価証券評価差額 金 | | 385 | 1.1 |
| 2 為替換算調整勘定 | | △206 | △0.6 |
| 評価・換算差額等合計 | | 179 | 0.5 |
| 純資産合計 | | 21,717 | 60.4 |
| 負債純資産合計 | | 35,968 | 100.0 |

(2) 連結損益計算書

| | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) | | |
|----------------|----------|--|-------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 7,588 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 5,530 | 72.9 |
| 売上総利益 | | | 2,058 | 27.1 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | | |
| 1 役員報酬 | | 34 | | |
| 2 給与及び手当 | | 599 | | |
| 3 賞与 | | 25 | | |
| 4 賞与引当金繰入額 | | 148 | | |
| 5 退職給付引当金繰入額 | | 16 | | |
| 6 減価償却費 | | 62 | | |
| 7 地代家賃 | | 59 | | |
| 8 のれん償却額 | | 9 | | |
| 9 貸倒引当金繰入額 | | 1,218 | | |
| 10 その他 | | 1,059 | 3,233 | 42.6 |
| 営業損失 | | | 1,175 | △15.5 |
| IV 営業外収益 | | | | |
| 1 受取利息 | | 5 | | |
| 2 受取配当金 | | 14 | | |
| 3 有価証券利息 | | 2 | | |
| 4 為替差益 | | 28 | | |
| 5 負ののれん償却額 | | 102 | | |
| 6 デリバティブ評価損益 | | 97 | | |
| 7 その他 | | 18 | 271 | 3.6 |
| V 営業外費用 | | | | |
| 1 支払利息 | | 1 | | |
| 2 持分法投資損益 | | 19 | | |
| 3 創立費償却 | | 57 | | |
| 4 その他 | | 5 | 84 | 1.1 |
| 経常損失 | | | 988 | △13.0 |

| | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) | | |
|------------------|----------|--|--------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | ※3 | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 5 | | |
| 2 固定資産売却益 | | 0 | 6 | 0.1 |
| VII 特別損失 | | | | |
| 1 固定資産除却損 | | 4 | | |
| 2 のれん償却額 | | 74 | | |
| 3 その他 | | 2 | 80 | 1.0 |
| 税金等調整前当期純損失 | | | 1,062 | △14.0 |
| 法人税、住民税及び事業 税 | | △20 | | △0.3 |
| 法人税等調整額 | | △2,038 | △2,059 | △26.9 |
| 少数株主利益 | | | △0 | |
| 当期純利益 | | | 996 | 13.1 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 前連結会計年度期末残高 | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 株式移転による設立 | 5,000 | 9,489 | 7,224 | △1,112 | 20,601 |
| 剰余金の配当 | | | △59 | | △59 |
| 当期純利益 | | | 996 | | 996 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 5,000 | 9,489 | 8,161 | △1,113 | 21,537 |
| 平成19年6月30日残高 | 5,000 | 9,489 | 8,161 | △1,113 | 21,537 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | |
| 前連結会計年度期末残高 | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 株式移転による設立 | 435 | △243 | 191 | 20,793 |
| 剰余金の配当 | | | | △59 |
| 当期純利益 | | | | 996 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △49 | 37 | △11 | △11 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 385 | △206 | 179 | 21,717 |
| 平成19年6月30日残高 | 385 | △206 | 179 | 21,717 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
|------------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | △1,062 |
| 減価償却費 | | 121 |
| 負ののれん償却額 | | △102 |
| のれん償却額 | | 83 |
| 製品保証引当金の増減額 | | 48 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 1,036 |
| 賞与引当金の増減額 | | △157 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △19 |
| 支払利息 | | 1 |
| 売上債権の増減額 | | 1,717 |
| たな卸資産の増減額 | | 440 |
| 仕入債務の増減額 | | △122 |
| 破産更生債権等の増減額 | | △1,319 |
| その他 | | 641 |
| 小計 | | 1,307 |

| | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
|-----------------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) |
| 利息及び配当金の受取額 | | 19 |
| 利息の支払額 | | △1 |
| 法人税等の支払額 | | △25 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 1,300 |
| II 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支 出 | | △1 |
| 投資有価証券の取得によ る支出 | | △114 |
| 投資有価証券の売却によ る収入 | | 10 |
| 有形固定資産の取得によ る支出 | | △72 |
| 無形固定資産の取得によ る支出 | | △12 |
| 貸付による支出 | | △29 |
| 貸付金の回収による収入 | | 73 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | △146 |
| III 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による 支出 | | △500 |
| 親会社による配当金の支 払額 | | △20 |
| その他 | | △0 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | △521 |
| IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 37 |
| V 現金及び現金同等物の増加 額 (又は減少額) | | 670 |
| VI 現金及び現金同等物の期首 残高 | | 5,305 |
| VII 現金及び現金同等物の期末 残高 | ※1 | 5,976 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
|----------------|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフテック株式会社 株式会社ビーエム総合リース 株式会社プロメック Brans Technologies Inc. グラフテック アメリカ インク グラフテック ヨーロッパ B.V.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用した関連会社の数 1社 社の公園ゴルフクラブ株式会社 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外しております。</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
|---|---|
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> | <p>Brans Technologies Inc.を除き、連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。決算日が連結決算日と異なる会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のグラフテック株式会社は3月31日から6月30日へ決算日を変更いたしましたので、当期の決算月は3ヶ月間となります。</p> <p>また、Brans Technologies Inc.も12月31日から3月31日へ決算日を変更いたしましたので、当期の決算月は3ヶ月間となります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはBrans Technologies Inc.以外の連結子会社について、平成19年4月1日から平成19年6月30日までの3ヶ月間の損益等を取り込んでおり、Brans Technologies Inc.について平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヶ月間の損益等を取り込んでおります。</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> (イ) 商品・製品</p> <p> 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス</p> <p> 主として個別法による原価法。ただし、一部商品（消耗品）は移動平均法による原価法</p> <p> グラフテック株式会社</p> <p> 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p> (ロ) 原材料</p> <p> 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> グラフテック株式会社</p> <p> 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
|-----------------------|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>(ハ) 仕掛品 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 個別法による原価法 グラフテック株式会社 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 5～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアは以下によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
|-------------------------------|---|
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債については当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充している場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 輸出による外貨建売上債権</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク、為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております</p> |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | <p>のれん及び負ののれんは5年又は20年の均等償却を行っております。</p> |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| |
|--|
| 当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
| — |

追加情報

| |
|--|
| 当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
| — |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 (平成19年6月30日) | | | | | | | | | | |
|-------------------------|---|-------|----|------|-----------|-------------|-------|-----------------|-------------|-------|
| ※1 | 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 50百万円 | | | | | | | | | |
| ※2 | 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 151百万円 | | | | | | | | | |
| ※3 | 保証債務 下記のとおり従業員の持家融資等に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>内容</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (17名)</td> <td>持家融資に伴う銀行借入</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>UESエンジニアリング株式会社</td> <td>リース会社への保証債務</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 内容 | 保証金額 | 従業員 (17名) | 持家融資に伴う銀行借入 | 16百万円 | UESエンジニアリング株式会社 | リース会社への保証債務 | 52百万円 |
| 保証先 | 内容 | 保証金額 | | | | | | | | |
| 従業員 (17名) | 持家融資に伴う銀行借入 | 16百万円 | | | | | | | | |
| UESエンジニアリング株式会社 | リース会社への保証債務 | 52百万円 | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) | |
|--|-------------------------|
| ※1 | 一般管理費に含まれる研究開発費 168百万円 |
| ※2 | 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 |
| | 電話加入権 3百万円 |
| | 車両・工具、器具及び備品 0百万円 |
| | 合 計 4百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月2日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度増加 株式数 | 当連結会計年度減少 株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|----------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注1) | — | 56,590,410 | — | 56,590,410 |
| 合計 | — | 56,590,410 | — | 56,590,410 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注2) | — | 1,635,869 | 0 | 1,635,869 |
| 合計 | — | 1,635,869 | 0 | 1,635,869 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加56,590,410株は、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社による株式移転に基づく新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,635,869株は、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社による株式移転により、同社の株式を所有していた当社の子会社が所有することになった自己株式(当社株式)の当社帰属分1,634,757株、単元未満株式の買取りによる増加1,112株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成19年9月27日開催予定の第1回定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 452 | 利益剰余金 | 8.00 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 (自平成19年4月2日 至平成19年6月30日) | |
|--|---|
| ※1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日) |
| | 現金及び預金勘定 5,982百万円 |
| | 預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 △6百万円 |
| | <u>現金及び現金同等物 5,976百万円</u> |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

| | セキュリティ機器関連事業 (千円) | カード・その他事務用機器関連事業 (千円) | 遊技施設用機器関連事業 (千円) | コンピュータ周辺機器関連事業 (千円) | 保守サービス関連事業 (千円) | その他関連品事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|----------------------|--------------------------|---------------------|------------------------|--------------------|------------------|-----------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客にする売上高 | 1,795 | 764 | 1,275 | 2,311 | 832 | 656 | 7,635 | — | 7,588 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | (46) | — |
| 計 | 1,795 | 764 | 1,275 | 2,311 | 832 | 656 | 7,635 | (46) | 7,588 |
| 営業費用 | 1,463 | 901 | 1,274 | 2,245 | 1,028 | 1,788 | 8,701 | 63 | 8,764 |
| 営業利益 | 332 | △136 | 0 | 66 | △195 | △1,132 | △1,065 | (109) | △1,175 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 9,253 | 4,505 | — | 6,425 | 2,764 | 1,621 | 24,570 | 6,078 | 30,649 |
| 減価償却費 | 20 | 11 | — | 56 | 8 | 13 | 111 | 10 | 122 |
| 資本的支出 | 91 | 73 | — | 41 | 0 | 8 | 215 | 5 | 221 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び製品

| 事業区分 | 主要商品及び製品 |
|---------------------|--|
| セキュリティ機器関連事業 | デジタル監視システム機器 |
| カード機器及びその他事務用機器関連事業 | カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、その他事務用機器 |
| 遊技施設用機器関連事業 | 遊技設備、放送設備等の付帯設備 |
| コンピュータ周辺機器関連事業 | インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等 |
| 保守サービス関連事業 | 保守サービス、消耗品 |
| その他関連品事業 | 計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品、リース・割賦仲介業等 |

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日）

| | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----|-----|--------|-------|
| I 海外売上高（百万円） | 739 | 354 | 401 | 1,495 |
| II 連結売上高（百万円） | | | | 7,588 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 9.7 | 4.7 | 5.3 | 19.7 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………ヨーロッパ、ロシア

(3) その他の地域……南米、東南アジア、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) | |
|---|----------|
| 1株当たり純資産額 | 395.18 円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 18.13 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
|-------------------|--|
| 1株当たり当期純利益 | |
| 当期純利益（百万円） | 996 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | — |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 996 |
| 期中平均株式数（株） | 54,955,303 |

(重要な後発事象)

| 当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) | |
|--|--|
| — | |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| | | 当事業年度 (平成19年6月30日) | | |
|------------|----------|-----------------------|--------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | |
| I 流動資産 | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※1 | | 20 | 0.5 |
| 2 売掛金 | | | 89 | |
| 3 繰延税金資産 | | | 0 | |
| 4 その他 | | | 0 | |
| 流動資産合計 | | | 111 | |
| II 固定資産 | | | | |
| 1 無形固定資産 | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 0 | 0.0 |
| 無形固定資産合計 | | | 0 | |
| 2 投資その他の資産 | | | | |
| (1) 関係会社株式 | | | 21,240 | 99.5 |
| 投資その他の資産合計 | | | 21,240 | |
| 固定資産合計 | | | 21,241 | |
| 資産合計 | | | 21,352 | 100.0 |

| | | 当事業年度 (平成19年6月30日) | | |
|--------------|----------|-----------------------|--------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | |
| I 流動負債 | | | | |
| 1 未払金 | ※1 | | 79 | |
| 2 未払法人税等 | | | 7 | |
| 3 その他 | | | 16 | |
| 流動負債合計 | | | 104 | 0.5 |
| 負債合計 | | | 104 | 0.5 |
| (純資産の部) | | | | |
| I 株主資本 | | | | |
| 1 資本金 | | | 5,000 | 23.4 |
| 2 資本剰余金 | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 1,000 | | |
| (2) その他資本剰余金 | | 15,240 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 16,240 | 76.1 |
| 3 利益剰余金 | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 8 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 8 | 0.0 |
| 4 自己株式 | | | △0 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | | 21,248 | 99.5 |
| 純資産合計 | | | 21,248 | 99.5 |
| 負債純資産合計 | | | 21,352 | 100.0 |

(2) 損益計算書

| | | 当事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) | | |
|------------------|----------|--|-----|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| I 営業収益 | | | 165 | 100.0 |
| 売上総利益 | | | 165 | 100.0 |
| II 一般管理費 | | | | |
| 1 役員報酬 | | 12 | | |
| 2 給与及び手当 | | 31 | | |
| 3 賞与手当 | | 9 | | |
| 4 法定福利費 | | 3 | | |
| 5 支払手数料 | | 26 | | |
| 6 その他 | | 8 | 92 | 56.2 |
| 営業利益 | | | 72 | 43.8 |
| III 営業外収益 | | | | |
| 1 雑収入 | | 0 | 0 | 0.0 |
| IV 営業外費用 | | | | |
| 1 創立費償却 | | 57 | 57 | 34.8 |
| 經常利益 | | | 14 | 9.0 |
| 税引前当期純利益 | | | 14 | 9.0 |
| 法人税、住民税及び事業 税 | | 7 | | 4.1 |
| 法人税等調整額 | | △0 | 7 | |
| 当期純利益 | | | 8 | 4.9 |

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 | |
|--------------|-------|-------|----------|---------|---------------------|---------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 前事業年度末残高 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 株式移転による設立 | 5,000 | 1,000 | 15,266 | 16,266 | | | 21,266 | 21,266 | |
| 当期純利益 | | | | | 8 | 8 | 8 | 8 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 | △0 | |
| 事業年度中の変動額合計 | 5,000 | 1,000 | 15,266 | 16,266 | 8 | 8 | △0 | 21,273 | |
| 平成19年6月30日残高 | 5,000 | 1,000 | 15,266 | 16,266 | 8 | 8 | △0 | 21,273 | |

重要な会計方針

| 項目 | 当事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
|---------------------------|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に 基づく定額法 |
| 3 繰延資産の処理方法 | 創立費 支出時に全額費用として処理して おります。 |
| 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| | |
|------------------------------|-------|
| 当事業年度 (平成19年6月30日) | |
| ※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 | |
| 売掛金 | 89百万円 |
| 未払金 | 62百万円 |

(損益計算書関係)

| | |
|--|--------|
| 当事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) | |
| ※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 | |
| 関係会社への売上高 | 165百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | — | 1,112 | — | 1,112 |

(注) 普通株式の自己株式の増加1,112株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(1株当たり情報)

| | |
|--|----------|
| 当事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) | |
| 1株当たり純資産額 | 375.49 円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 0.14 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
|--------------------|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 当期純利益 (百万円) | 8 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 8 |
| 期中平均株数 (株) | 56,590,060 |

(重要な後発事象)

| |
|--|
| 当事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日) |
| — |

6. その他

役員の変動

該当事項はありません。